

埼玉

産業保健を通じたまちづくりを支援

埼玉産業保健総合支援センター 産業保健相談員 武石 容子

埼玉産業保健総合支援センター（以下「当センター」という）のある埼玉県は、工業団地を中心に工場が点在し、南部の鉄道沿線では第3次産業が、西部の幹線道路沿いでは運輸業が展開しています。平均年齢は46.8歳と全国で7番目に若い県であり、40歳代が人口総数の15.4%と最多を占めていることから、働き盛り世代の健康管理が重要ですが、定期健康診断の有所見率は全国値よりも高く、本県に健康上の課題があることがうかがえます。そこで、このような課題を克服するための当センターに特徴的な取り組みをご紹介します。

1. 専門性を生かした研修会や相談体制の充実

令和5年度の事業実績によれば、当センターの産業保健スタッフ向けセミナーの開催数は108回と全国11位、一般者向けセミナーは60回と全国1位を誇ります。各専門職が企画し、県外から著名な先生方に最近の話題を反映した講演をお願いする一方、地域の特性を理解している埼玉県医師会会員を講師として育てる取り組みをしています。法令やメンタルヘルスのように、シリーズ化している内容があれば、多職種がペアになって講師を務め、専門性を深めるような講演もあります。対象も、産業医単位の取得可能なセミナー・衛生管理者交流研究会・産業保健看護職交流研究会のように多職種の産業保健スタッフが参加可能な研修を整えています。また、随時地域の課題を把握するため、メールマガジンよりアンケート調査を実施し、研修の際に活用しています。

相談体制としては、情報通信業や運輸業など各業種の特性に応じた相談、化学物質や騒音など有害業務ごとの相談を試みています。

2. 労働衛生行政・医師会との連携

当センターが事業展開をしていく上で、行政機関や医師会との連携はかせません。平成26年度に産業



産業保健看護職交流研究会でのグループワーク

保健三事業が一元化して以降、当センターの運営体制は埼玉県医師会会長が所長を、埼玉県医師会産業医会役員が運営主幹を務め、埼玉労働局・労働基準監督署の職員が副所長として出向し、円滑な連携をはかっています。このような体制のもとで働く数名の職員も含め、それは単に顔が見える関係ということにとどまらず、それぞれの立場や人となりを尊重し、事業に必要な協力体制を整えてきています。その最たるものが地域産業保健事業であり、労働基準監督署が指導の際に地域産業保健センターを積極的に紹介し、地域医師会役員である地域運営主幹のもと、登録産業医が相談対応に当たっています。一方、治療と仕事の両立支援については、事業場だけでなく、がん拠点病院へ出向いて主治医向けの両立支援セミナーを26病院中11病院で実施しました。「このような話は初めて聞いた。とても為になった」という声も多数ありましたが、まだまだ道半ばという感じを得ています。そこで医療機関側の体制を充実させるため、前述のがん拠点病院10病院に両立支援（出張）相談窓口を開設しました。

今後、本県でも人口の高齢化が加速していきます。産業保健活動を通じて、働き盛り世代の疾病を予防し、たとえ疾病にかかっても働き続けることができるまちづくりを支援するよう、当センターは以上のような取り組みをさらに進めていきたいと考えています。

おいでませ山口 ～山口さんぽってどんなところ?～

山口産業保健総合支援センター 産業保健専門職 山藤 紀子

皆さんは、山口県と聞いて何を思い浮かべますか？

幕末の偉人を輩出した萩の松下村塾？それとも日本三名橋のひとつである錦帯橋？または下関の名産、美食のふぐかもしれませんね。山口県は本州の西端に位置しており、三方が海に面し、東西には中国山地が走っています。また、おおむね温暖な気候で、風水害や地震も比較的少ない、住みやすい県といわれています。

山口産業保健総合支援センター（以下「山口さんぽ」という）は、そんな山口県の真んなかにある山口市に所在し、山口駅に近いビルの4階に事務所があります。

山口市は2024年1月に、アメリカの The New York Times（ニューヨーク・タイムズ紙）が発表した「52 Places to Go in 2024」のなかで、唯一日本から選ばれた市でもあります。その記事には、「山口は『西の京都』と呼ばれることが多いが、それよりもずっと面白い」と高い評価をいただき、観光公害が少ないコンパクトシティであると紹介されています。

山口さんぽの職員数は、所長以下9名で、うち1名は徳山地域窓口（以下「徳山地さんぽ」という）に常駐しています。山口さんぽは、モデル事業の一環として、令和元年より産業保健専門職（保健師）が2名体制となり、1名は徳山地さんぽへ配置されました。これは山口さんぽの特色のひとつでもあります。

徳山地さんぽのある周南市（旧徳山市）は、県西部に位置し、石油や化学、鉄鋼、パルプ・紙などの製造業が多く立地しています。労働者数50名以下の中小企業も多く所在することから、保健師を常駐することで、健康診断の結果について



の医師の意見聴取に同行し、保健師による保健指導を合わせて実施することが可能となりました。配置当時は、保健師の存在にとまどう産業医の先生方も、5年が経過した現在では、医師の指示によ

山口産業保健総合支援センターでは、第14次労働災害防止計画の重点項目である「転倒」や「腰痛」の労働災害防止対策に取り組みとする事業場を支援するため、理学療法士などの専門家を派遣して、働き盛りの中高年齢労働者の身体機能の維持・改善と足腰の筋力やバランス力の低下を防ぐための「運動指導」の「無料出張サービス」を開始しました。

安全対策に取り組んでいるけど、「転倒災害」と「腰痛災害」が減らないのはどうして？

「転倒災害」と「腰痛災害」は設備面の対策のみでは不十分だゾウ。足を一歩踏み出していれば、バランスを崩さなかったかもゾウ。

「転倒災害」と「腰痛災害」を防止するには、設備面と健康面を両輪にして、身体機能の維持・改善が必要なんだゾウ。

専門家がヒアリングして、事業場にあったメニュー等を提案します

健康測定・チェック

- 健康度や体力、姿勢の測定
- バランス・ロコモ度チェック
- 職場環境のチェック
- 作業状況から見た転倒防止・腰痛予防対策

社内セミナーの実施や実技指導、運動アドバイス等

- 転倒防止のためのバランス運動
- 腰痛予防のための運動
- 職場で出来るストレッチ体操
- 作業姿勢の改善や適切な作業管理、作業環境改善等
- メタボ改善に向けた運動指導等

独立行政法人労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター
TEL 083-933-0105 FAX 083-933-0106

て、保健指導を行う場面も増えています。

また、事業場を訪問する際には、治療と仕事の両立支援について、担当者に説明をさせていただけないか、日程調整の際に提案をしています。何らかの疾病を抱えている労働者が、治療を理由に働く機会を失うことのないよう、また、仕事を理由に治療の機会を逃すことのないよう、担当者の方に制度の説明を行い、両立支援に関心をもっていただく機会になればと考えます。

そして、山口さんぽは、今年度から「転倒災害」や「腰痛災害」防止のための「運動指導」無料出張サービスを始めます。

専属の理学療法士の先生と一緒に、事業場のニーズに合ったサービスを提供し、必要に応じて保健師も同行し、保健指導も実施することができればと考えています。

その他、山口さんぽは研修も多彩で、県内8会場とWebで、合わせて95回を計画しています。Webの研修は全国どこからでもご参加いただけます。ぜひ一度、ホームページを御覧ください。

今後とも山口さんぽをどうぞよろしくお願いいたします。